

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	12,984,124	12,873,593	17,483,177
経常利益(千円)	101,471	53,845	208,148
四半期(当期)純利益(千円)	84,369	61,675	174,690
四半期包括利益又は包括利益(千円)	46,925	138,988	203,418
純資産額(千円)	2,883,569	3,145,373	3,040,001
総資産額(千円)	9,488,624	9,533,800	9,771,149
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.70	9.29	26.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	33.0	31.1

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	17.22	3.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和や経済対策などの効果から景気回復の兆しが見られるものの、消費税の引き上げの決定や円安による原材料価格の上昇など先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループは、紙の需要が伸び悩む環境の下、印刷用紙及び情報用紙の適正価格販売を主眼に販売活動を展開してまいりました。需要家のあらゆるニーズにきめ細かく対応する営業活動により販売数量は前年を上回ることができました。利益につきましては、金融コストの圧縮に努め、紙卸商の本分である小口の商売を大切に、加工や迅速なデリバリーに注力しましたが、年間2度に渡るメーカーの価格修正により仕入原価が上昇し営業利益を圧迫しました。重ねて物流費の増加により減益を余儀なくされました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,873百万円（前年同期比110百万円減）、営業利益は31百万円（前年同期比60百万円減）、経常利益は53百万円（前年同期比47百万円減）、四半期純利益は61百万円（前年同期比22百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は12,758百万円（前年同期比116百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は284百万円（前年同期比65百万円減）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は98百万円（前年同期比2百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は192百万円（前年同期比12百万円増）となり、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が416百万円減少し、商品が143百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債が320百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が70百万円増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	7,353,443	-	2,381,052	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 713,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,611,000	6,611	同上
単元未満株式	普通株式 29,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,611	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目9番12号	713,000	-	713,000	9.71
計	-	713,000	-	713,000	9.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,741	562,436
受取手形及び売掛金	² 3,992,333	^{2, 5} 3,576,034
商品	484,163	628,093
未収入金	³ 686,915	³ 645,069
その他	58,982	43,115
貸倒引当金	29,831	24,607
流動資産合計	5,677,304	5,430,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219,284	1,203,383
機械装置及び運搬具(純額)	33,582	33,651
土地	1,417,953	1,417,953
その他(純額)	22,824	18,486
有形固定資産合計	2,693,645	2,673,475
無形固定資産		
のれん	597,856	567,963
その他	6,703	30,270
無形固定資産合計	604,560	598,234
投資その他の資産		
投資有価証券	494,842	533,146
出資金	⁴ 215,341	⁴ 215,341
その他	¹ 85,456	¹ 83,458
投資その他の資産合計	795,640	831,947
固定資産合計	4,093,845	4,103,657
資産合計	9,771,149	9,533,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 5 5,456,866	4, 5 5,544,453
短期借入金	450,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	60,000
賞与引当金	50,430	26,190
その他	261,052	168,421
流動負債合計	6,308,348	5,989,064
固定負債		
長期借入金	30,000	-
退職給付引当金	361,067	363,875
繰延税金負債	3,342	2,950
その他	28,389	32,536
固定負債合計	422,799	399,362
負債合計	6,731,148	6,388,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	233,846	262,318
自己株式	258,513	258,926
株主資本合計	3,132,946	3,161,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,606	16,641
為替換算調整勘定	6,108	-
その他の包括利益累計額合計	93,715	16,641
少数株主持分	770	1,008
純資産合計	3,040,001	3,145,373
負債純資産合計	9,771,149	9,533,800

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,984,124	12,873,593
売上原価	11,256,453	11,170,025
売上総利益	1,727,670	1,703,568
販売費及び一般管理費	1,635,017	1,671,799
営業利益	92,653	31,768
営業外収益		
受取利息	25	39
受取配当金	21,860	23,685
設備賃貸料	6,814	4,893
貸倒引当金戻入額	677	2,058
その他	5,570	5,752
営業外収益合計	34,949	36,430
営業外費用		
支払利息	10,491	4,765
手形売却損	8,814	8,059
保証債務費用	1,367	-
その他	5,458	1,528
営業外費用合計	26,131	14,353
経常利益	101,471	53,845
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,650
特別利益合計	-	25,650
特別損失		
関係会社清算損	-	6,108
特別退職金	-	776
特別損失合計	-	6,884
税金等調整前四半期純利益	101,471	72,610
法人税、住民税及び事業税	17,415	11,172
法人税等還付税額	-	83
法人税等調整額	392	392
法人税等合計	17,023	10,696
少数株主損益調整前四半期純利益	84,448	61,914
少数株主利益	78	238
四半期純利益	84,369	61,675

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,448	61,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,929	70,965
持分法適用会社に対する持分相当額	406	6,108
その他の包括利益合計	37,522	77,074
四半期包括利益	46,925	138,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,847	138,749
少数株主に係る四半期包括利益	78	238

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

持分法適用関連会社であった株式会社ポイント商社は、第1四半期連結会計期間において閉業したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	8,119千円	11,285千円

2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	131,269千円	176,099千円
手形債権流動化による譲渡高	2,318,142千円	2,187,508千円

3 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
未収入金	573,352千円	574,790千円

4 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。
担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
買掛金	143,956千円	144,657千円

5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	-	247千円
支払手形	6,069千円	3,085千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	72,257千円	70,754千円
のれんの償却額	29,892千円	29,892千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	33,205	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	33,203	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,874,062	42,492	67,571	12,984,124	-	12,984,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	58,500	112,178	170,991	170,991	-
計	12,874,375	100,992	179,749	13,155,116	170,991	12,984,124
セグメント利益又はセグ メント損失()	349,480	34,276	10,774	372,982	280,329	92,653

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 280,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,757,822	40,122	75,648	12,873,593	-	12,873,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	356	58,500	116,439	175,295	175,295	-
計	12,758,178	98,622	192,087	13,048,889	175,295	12,873,593
セグメント利益又はセグ メント損失()	284,075	32,336	15,640	300,771	269,003	31,768

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 269,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円70銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,369	61,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,369	61,675
普通株式の期中平均株式数(株)	6,641,023	6,640,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 栄 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。